

○後藤守議長 次， 5 番鈴木二郎議員の発言を許します。

〔5 番 鈴木二郎議員 登壇〕

○5 番（鈴木二郎議員） 5 番， 鈴木二郎でございます。議長にお許しをいただきましたので， 通告順に従いまして質問してまいります。

1 番， 市民協働のまちづくりの構築と充実について。

現在の当市における少子化， 人口減少は大変憂慮すべき状況にあり， 将来において社会面， 経済面などの多方面にわたり， 大きな影響を及ぼすものと考えられます。そして， 地方分権化が進むことも予想されます。このような中であって， 地域においてさまざまな新たな課題が生じてきておりまして， まちや地域の自治活動が困難な現象が生じております。このような現状において， 市民や地域が， 自主的に地域の課題解決や， 地域の特性， 特色を生かしながら町の将来づくりを進め， 明るく元気で活気ある地域の構築が求められているところであります。

市としても 10 年後， 20 年後の将来に向けて， この自主的な新たなまちづくりを目指して市民協働のまちづくりを進めておりますが， 実現に向けより一層の推進充実が重要であり， 必要ではないでしょうか。この市民協働のまちづくりであります新たな地域コミュニティの構築の計画推進に関しまして， 2 点お伺いをいたします。

1 点目は， 新たな地域コミュニティの充実施策についてお伺いいたします。市民協働によるまちづくりとして， 少子・高齢化や人口減少により， 地域活動を支え， 地域の維持発展に大きな役割を果たしてきた各種団体やボランティアなどが， 解散や活動休止などにより， 町会を初めとする地域コミュニティの力は相対的に弱体化し， 地域自治活動が困難な地域が生じてきている状況にあります。この問題解決に向けた取り組みとして， 新たな地域コミュニティを構築し充実を計画推進中でございますが， 2 点お伺いいたします。

1 つ目は， この新たな地域コミュニティの構築であります， 地域活動のプラットフォーム化の構築計画の内容と現状についてお伺いをいたします。

2 つ目は， 今後の推進計画， 実施予定についてお伺いをいたします。

次に， 2 点目でございますが， エコミュージアム活動についてお伺いをいたします。安全安心でぬくもりのある住みよい快適なまちづくりのためには， 自然， 歴史， 文化などの地域資源を生かしたエコミュージアム活動を各地域で推進し， その充実を図ることは大変重要と思います。地域コミュニティの整備充実とあわせて， 将来の生き生きとした活気ある地域づくりにおいては重点的な取り組みが必要であると思います。この市民自らが取り組むエコミュージアム活動について 1 点お伺いいたします。エコミュージアム取り組みの具体的活動の推進状況と成果についてお伺いをいたします。

次に， 大きな 2 番目の災害非常時に対する防災強化施策についてお伺いをいたします。東日本大震災体験を教訓に， 日ごろから災害に備え， 防災対策の強化構築を進めることは大変大切であります。つい最近の 7 日の夕刻の余震とみられる震度 5 弱の地震は， 県内でけが人が出たり， 避難が行われたり， 鉄道や高速道路の混乱， さらにガソリンスタンドに給油の車が殺到するなど改めてその怖さと防災の大切さを痛感したところであります。

防災や災害で大事なことは、自助、共助、公助であり、まず自分の体は自分で守り、次に地域で協力し、助け合う初動対応が大変重要であると思います。このような観点から、防災体制の強化は、特に地域における防災対応の充実を重点に取り組むことが肝要ではないでしょうか。このようなことから、災害非常時に対する防災強化施策について4点お伺いをいたします。

1点目は、防災訓練体制の充実についてお伺いをいたします。防災訓練においては、まず第一に災害の内容、現象に対応した避難体制の検証と確立が重要であり必要と考えます。すなわち震災、洪水、津波、竜巻あるいはまたその他の災害の原因と内容によって、避難場所、避難道路、避難方法あるいはまた手段、情報連絡方法等がおのずと異なるものであります。これらに対し、訓練によりあらかじめ視察や点検を行い、検証し、確認し、明確にするとともに、地域住民に対しこれらを周知徹底すべきではないでしょうか。また、避難所の運営体験につきましても、食事の炊き出しの訓練、あるいは要支援者の避難対応訓練など、机上論でなく本番同様の実行動に基づく訓練の実施についてどのように計画して考えておられるのか、お伺いをいたします。

次に、2点目でありますが、自主防災組織間の連携についてお伺いをいたします。自主防災体制の強化、活性化や、防災組織間の温度差を解消し、全体のレベルアップを図るため、さらには被災地の横の情報交換、連携協力体制の充実を深めるために、自主防災組織間の連絡協議会を設置してはどうかと考えますが、ご所見をお伺いいたします。

次に、3点目でございますが、公共施設の防災機能強化についてお伺いをいたします。

1つ目は、学校、公民館等の施設の避難場所としての機能強化整備についてであります。学校、公民館等は、災害時に避難場所として重要な役割を担っております。子どもからお年寄りまで、さらには体の安全の確保の場所として弱い人までさまざまな機能を備え、有することが必要であります。さらには、避難所としての運営、すなわち運営方法を明確にして、誰がどのようなことを分担するのか、あるいはまたこれらを明確して周知していくことも必要であるかと考えますが、学校、公民館等の避難場所としての機能の実態と、機能強化に対する今後の整備計画対応についてお伺いをいたします。

2つ目は、福祉施設の防災強化についてお伺いをいたします。市または各機関が所管あるいは運営するグループホームや養護老人ホーム、児童福祉施設等の福祉施設については、県によると震災後、複数の福祉施設から水道が断水し、飲料水やトイレの水の確保に難渋したとか、食料の備蓄がなかった、あるいはまた乳児用のミルクが不足したなどの報告がされたとのことあります。福祉施設においては、災害に備え、非常食や医薬品、飲料用水等の備蓄、さらに地域住民や他の施設、関係機関との協力連携体制の強化、防災強化の構築が優先的に、重点的に必要と考えますが、現状と対応についてお伺いをいたします。

4点目は、災害時の自治体、期間、団体、企業等との災害支援協定についてお伺いをいたします。大規模災害時に燃料、食料、医薬品、寝具等の生活に欠かせない必需品、物資や救助や復旧のための人員等の支援確保のために、他の市町村や機関、団体、企業等との連絡、連携協力関係を構築しておくことが非常に重要であると考えます。この災害時の応援支援協定について2点お伺いをいたします。

1つ目は、現在までの協定締結状況について、支援協力内容と協定締結先数はどのくらいなのかお伺いをいたします。

2つ目は、今後の協定締結の計画について、今後さらに災害対策上必要とされる支援協力内容と計画についてお伺いをいたします。

以上で、私の1回目の質問を終わります。ご答弁よろしく願いいたします。

○後藤守議長 答弁を求めます。市民生活部長。

〔岡部芳雄市民生活部長 登壇〕

○岡部芳雄市民生活部長 新たな地域コミュニティの充実施策についてのご質問にお答えをいたします。

初めに、新たな地域コミュニティの充実施策についてのご質問にお答えをいたします。初めに、新たな地域コミュニティ構築の計画に至るまでの経過についてご説明をいたします。議員ご承知のとおり、当市では平成19年3月に第5次総合計画を策定し、市民との協働によるまちづくりを掲げ、地域の特性を生かしたまちづくりを推進しているところでございますが、近年の少子・高齢化、人口減少などにより地域活動の担い手となる世代の不足、また市民意識の変化、ライフスタイルの多様化などから地域内での支え合いが希薄化するなど、行政としても補い切れない課題が生じてきております。町会組織だけではこれまでのような地域活動を維持、継続することが困難となってきております。

そのため、平成21年度より、市民16名の方々を委員とする市民協働のまちづくりを考える会を設置いたしまして、今後の地域コミュニティのあり方についてご検討をいただき、その検討結果が本年1月に協働のまちづくりへの提言として提出されたところでございます。この提言におきましては、これからの新たな地域コミュニティの方向性として、町会組織や公民館、地域の各種市民活動団体の皆さんが、これまでの町会地域の枠を超えた広い範囲の中でネットワーク化を図り、それぞれの特性に応じて役割を分担しながら、互いに連携、協力し合い、地域活動を進めていく地域活動のプラットフォーム化の必要性が示されたところでございます。この提言を受けまして、これからの地域の活性化及び協働のまちづくりの推進のためには、協働のパートナーとなる地域の維持再生及び住民自治の充実強化が必要不可欠であることから、この提言に基づく新たな地域コミュニティづくりを進めるものでございます。

今後の推進、実施予定でございますが、計画の推進に当たりましては、地域の皆様のご協力をいただき、十分な話し合いを通して地域の実情に合った地域コミュニティを構築してまいりたいと考えております。まずは来年度、市内に数カ所モデル地区を設けまして、地域コミュニティ構築に向けた活動を行い、その過程で生じた課題、問題点等の整理、検証を行い、その結果を踏まえて市内全域での取り組みに移行してまいりたいと考えております。なお現在、モデル地区の設置に向けましては、町会長より関係団体の皆様に内容の説明を行っているところでございます。

○後藤守議長 教育長。

〔中原一博教育長 登壇〕

○中原一博教育長 エコミュージアム活動の推進状況と成果についてのご質問にお答えいたしま

す。エコミュージアム活動は、そこに住む人々が地域内を散策し、地域にある歴史、文化、自然、産業、観光、食、人などを地域の宝として再発見し、これらの資源を活用して、ぬくもりのあるコミュニティや地域力の再生、交流人口の拡大、生産や経済活動へと発展させる魅力ある地域づくりを目指すものでございます。

その活動につきましては、まず町会長会議でその趣旨や内容の説明を行うとともに、エコミュージアム活動の進め方についての地元説明会や、出前講座等を個別に実施しているところでございます。また、市民の皆様はこの活動について理解を深めていただくために、広報紙によるエコミュージアム活動の取り組みや地域の宝をマップとしたてくてくウォークなどを通して、広く紹介しております。

地域での活動としましては、1つに地域資源の再確認、2つにその資源を活用した地域の将来、行動計画の策定、3つに地域づくりにつながる話し合いへと進み、地域の方々による主体的な活動へと展開しております。平成19年度からこの活動が始まり、地域の輪が広がることによりコミュニティが再生され、特色ある活動が展開されているところでございます。また、この活動は年々拡大しており、現在までに17の地域で継続した地域づくりを実施しております。

具体的には、赤土地域では、耕作放棄地をソバ畑へ転換し、生産経済活動につながっており、持方里川地域は、里山の自然を生かした地域間交流や交流人口拡大を図るため、イベントを実施するとともに、特産物の販売を行いながら地域づくりをしております。また、真弓地域は、自然景観を生かした真弓山のハイキングコースを整備しており、天神林地域は歴史資源を生かし、佐竹寺を中心とした散策コースの整備を行っております。

和田地域は、自然環境を生かしたホテルの里づくりや50年ぶりに祭りを復活させており、上深荻大菅地域は、環境整備として竹林の伐採等を行っております。河内地区は、歴史遺産である旧町屋変電所を核としたイベントを行っております。東染地域では、地域に伝わる食の掘り出し事業を実施するなど、それぞれの地域において特色ある活動を計画的、継続的に進められており、地域力を生かした特色ある活動として一定の成果が出てきております。

今後は、これらの成果を生かしながら、エコミュージアム活動を推進している地域のネットワークを構築するとともに、地域間連携による広域的な取り組みも含めてまいりたいと考えております。さらには、市内全域にこのエコミュージアム活動が根づくよう、積極的に啓発してまいります。

○後藤守議長 総務部長。

[江幡治総務部長 登壇]

○江幡治総務部長 災害非常時に対する防災強化施策についてのご質問にお答えをいたします。

1点目の防災訓練体制についてでございますが、自主防災組織につきましては、結成時に自主防災会が備える資料としまして、地域の実情を踏まえて地域の危険箇所、避難場所、避難経路など災害時に必要な情報を掲載したマップを作成し、防災訓練において活用をしているところでございます。また、各地区において実施をしております防災訓練につきましては、防災行政無線による災害警戒情報や避難所への避難勧告の情報連絡訓練、あるいは各自主防災会があらかじめ設

定をする集合場所への避難誘導訓練や応急活動訓練を実施しているところでございます。

今後の訓練の実施に当たりましては、自主防災組織の活動マニュアルの整備や地域の実情を踏まえながら、避難所の開設、運営訓練を取り入れるなど、より実践的な訓練となりますよう、引き続き計画の段階から支援してまいりたいと考えております。

2点目の防災組織間の連携についてでございますが、本市の自主防災組織につきましては、町会を単位として結成をしております。また、各町会長さんが自主防災組織の会長となっておりますことから、町会長協議会等の場におきまして、情報交換や災害への対応などにつきましてたびたび話題となっているところでございます。現在のところ、この町会長協議会等の場におきまして十分な連携が図られていると考えております。

3点目の公共施設の防災機能強化についてでございますが、初めに学校、公民館等、避難場所としての機能強化整備についてお答えをいたします。避難所の運営等につきましては、避難所運営マニュアルを整備してまいりますので、防災訓練を実施する中で避難所運営訓練を行ってまいりたいと考えております。また、本年度から、避難所を含めまして防災拠点の機能強化のため、各支所、総合福祉会館、山吹運動公園、市民体育館、生涯学習センター、大里ふれあいセンターの7カ所に、発電機、投光器、衛星電話等を整備しているところでございます。この7カ所につきましては、引き続き、石油ストーブや毛布等を計画的に整備してまいりたいと考えております。

さらに、災害時における自主防災組織による初期活動や避難所の体制整備のため、自主防災組織の整備する防災資機材や備蓄食料等につきまして、本年度から3年間で全組織へ補助を行っているところでございます。なお現在、地区を単位とする新たなコミュニティづくりを進めているところでございますので、これらの推進とあわせまして、活動の拠点となります避難所等につきましても今後、検討が必要であると考えております。

次に、福祉避難所における備蓄及び他施設等との協力体制構築についてでございます。茨城県におきまして、県の所管する施設について、災害に備えて非常食や医薬品などの備蓄を施設の努力義務とするため、関係条例を12月の県議会定例会に提出するというところで聞いております。本市におきましても、県の条例と同様の内容で、市が所管をしますグループホーム等の福祉施設につきまして、年度内に関係条例を整備してまいりたいと考えております。なお、現在改定作業を進めております地域防災計画におきましても、県の地域防災計画にあわせまして、事業者は食料や生活必需品をおおむね3日間分備蓄するようということで、努力義務として明記する予定でございます。

また、福祉施設との連携でございますが、介助を必要とする在宅者の要援護者の災害時における避難所の設置につきまして、市内の特別養護老人ホーム5施設、介護老人保健施設2施設と、災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定を11月1日に締結をし、連携体制を構築したところでございます。

次に、4点目の災害時の他自治体、機関、団体等との連携協定についてお答えをいたします。初めに、現在までの協定締結状況でございますが、東日本大震災以前には秋田市を初めとしまして、いばらきコープ生協協同組合、市内の建設事業者で組織をします市防災連絡協議会、市上下

水道工事協同組合、さらには県内や隣接する消防間の相互応援協定など4件、合わせまして8件の協定を締結しておりました。

大震災後にはこの協定の見直しを含めまして、6つの協定及び覚書を締結しております。他の自治体との協定につきましては、本年の7月28日に牛久市と災害時の相互応援に関する協定を、9月8日には従前の秋田市との協定を見直しをしまして、仙北市を含めた3市連携交流の枠組みで捉えまして、秋田市、仙北市、本市の3市で相互応援協定を締結いたしております。

また、機関や団体等との協定及び覚書につきましては、4月26日にJR東日本水戸支社と地震等大規模災害時の連絡体制及び帰宅困難者対策等に関する基本覚書を結んでおります。7月25日に、茨城県石油業協同組合太田支部と災害時燃料優先供給等の支援協力に関する協定を、11月1日に、先ほど申しました市内の7つの福祉施設との災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定を、12月3日にNTT東日本茨城支店と特設公衆電話の設置利用に関する覚書を締結しております。

今後の協定についてでございますが、現在、茨城県行政書士会県北支部と、災害時における被災者支援のための行政書士業務に関する協定の締結に向けて協議を進めているところでございます。また、大震災の教訓をもとに、食料や物品等の製造事業者あるいは販売事業者とも協定を進めてまいる考えでございます。

○後藤守議長 鈴木議員。

〔5番 鈴木二郎議員 質問者席へ〕

○5番（鈴木二郎議員） ただいまご答弁ありがとうございました。2回目の質問をさせていただきます。

1点目の新たな地域コミュニティの充実施策につきましては、4点再質問をさせていただきます。

1点目は、地域コミュニティの内容につきましては理解をいたしました。地域コミュニティの組織構成について、コミュニティの範囲は19地区、町内の枠を超えて構成するというような計画をされているということですが、現在の町会構成は30世帯から多いところは800世帯ということで、規模がきつとさまざまだと思うんです。このような構成にて、新たな町会の枠を超えて地区で組織を構成した場合、大きな地域、地区は大きな組織の、そしてまた小さい地域、地区は小さいままということで、相変わらず地区コミュニティ間の人員の規模や年齢構成、あるいは人材等に差が生じてくるんじゃないかなということから、地域活動や地域の課題解決の力に、ばらつきや温度差がまたあらわれる可能性があるんじゃないかなというふうに予想されますけれども、この点についてどのように考え対応されていくのかお伺いをいたします。

○後藤守議長 答弁を求めます。市民生活部長。

○岡部芳雄市民生活部長 今回の取り組みにおきましては、趣旨の1つといたしまして、人口の減少や少子・高齢化によりまして地域活動が困難になってくる地域など、これらの地域をコミュニティの枠を広げることによりまして周りの地域を補完し合うということでございます。なお、新たな地域コミュニティ組織の構築に当たりましては、常陸太田市内各地域によって実情も異なる

っておりますので、当然地域の皆さんと協議を重ねた上で、それぞれの地域に合った組織づくりを推進してまいりたいと考えております。

○後藤守議長 鈴木議員。

○5番（鈴木二郎議員） ありがとうございます。理解はいたしました。やはり新たな地区で、コミュニティ間でばらつきがないように、温度差が出ないように対策を講じまして、市全体でフラットになるように推進していただきますよう要望をしておきます。

次に、2点目でございますが、地区コミュニティに対する行政の支援サポート体制についてお伺いしたいというふうに思います。新たな地域コミュニティの事業活動の役割は、地域の諸団体をネットワークしまして、情報の共有化を図って、地域のいろいろな課題や問題の解決に取り組んで、地域の活性化、発展を図っていくこととありますけれども、地域コミュニティの活性を効果的に展開して充実させて、効果あるものとしていくためには、行政の支援サポートが必要不可欠ではないかと考えますけれども、この対応施策として、先ほど同僚議員からも質問がありましたように、現在、計画、検討している地域担当職員制度を有効に活用して、支援サポートしていくということが効果的であると思うんですが、この考えについてご所見をお伺いをいたします。

○後藤守議長 答弁を求めます。市民生活部長。

○岡部芳雄市民生活部長 地域担当職員制度につきましては、職員が住人の一人としてごく自然に、当たり前のこととして地域活動に参加いたしまして、現場の実情を把握して、また住民の意見に接して、それに対する答えを住民の視点で導き出す力を養い、この力を本来の業務に生かしていくことにあると考えております。また、業務としてではなく、地域活動、地域行事などに積極的にかかわることによりまして、地域住民との触れ合いを通して、お互いの信頼感及び一体感が育まれまして、住民との協働によるまちづくりの推進に役立つのではないかと考えております。

今回新たな地域コミュニティの構築、運営におきましては、職員の皆様には当然地域の一住民として、市の職員として、その構築、運営等の支援サポートに積極的に携わっていただきたいと考えておまして、今後、職員に対しての呼びかけを行ってまいりたいと考えております。

○後藤守議長 鈴木議員。

○5番（鈴木二郎議員） 理解いたしました。了解いたしました。

次に、3点目でございますが、地区コミュニティのリーダーとなる方の資質と、地区住民の理解が非常に大事になってくるんじゃないかなと考えております。新たな地区コミュニティにおけるリーダーというのは、大変大きな組織となることから、地域内のさまざまな団体で構成されると。これらをまとめまして、コーディネートして統括しまして、地区コミュニティを定着させて、効果的に運用して進めていくことが必要だということになるので、リーダーシップや課題解決の知識、ノウハウ、その能力と資質が必要とされると思います。

また、住民の地区コミュニティ活動に対する関心、理解と協力がないと成功しないと思うんですが、この関心と理解を深めて、参加者の裾野を広げ、地域の協力を得ることが非常に大きな重要な課題だと思いますけれども、リーダーの資質の向上と住民参加の地区コミュニティに対する意

識づけ、モチベーション、それから周知、理解を深める対応策について、どのように取り組んでいかれるのかお伺いをしたいと思います。

○後藤守議長 答弁を求めます。市民生活部長。

○岡部芳雄市民生活部長 今回の取り組みにつきましては、地域リーダーの育成と地域の皆さんにいかに関心を持っていただき、協力を得ることができるかがポイントではないかと考えております。新たな地域コミュニティを構築するに当たりましては、その構成員として地域住民の皆様はもちろんのこと、地域で活動するさまざまな団体の皆様も構成員となって、組織されることとなります。そういった中におきまして、地域の多くの皆さんが運営や活動に携わることによりまして、新たな人材の発掘、育成につながるものと考えております。

また、組織の構築に当たりましては、モデル地区を設けまして課題等の検証をすると同時に、リーダー育成のための研修会の実施及び先進地視察等も実施していきたいと考えております。

○後藤守議長 鈴木議員。

○5番（鈴木二郎議員） 理解いたしました。要望としましては、リーダーの資質が地区コミュニティの成否を左右するといっても過言ではないと思っておりますので、やはりリーダーの十分なコミュニケーションと研修をお願いしたいというふうに思っております。よろしく願います。

続きまして、4点目でございますが、地区コミュニティの事務、これは当然発生すると思えます。それと、コーディネート、調整をどなたが行っていくのか。また、現在の公民館と地区コミュニティの事務の関係はどのようにかわり、分担していくのかお伺いをしたいというふうに思っています。

○後藤守議長 答弁を求めます。市民生活部長。

○岡部芳雄市民生活部長 新たな地域コミュニティにおけるコーディネート、調整につきましては、地域自治の推進ということからも、会長を初め、役員の皆様の対話を通じた調整を行っていただくこととなります。

公民館との関係でございますが、公民館に限らず既存の団体につきましては、これまでの活動をそのまま継続していくという形でございます。また、新たな地域コミュニティの事務全般を処理するための専任の職員の雇用を考えております。新たな地域コミュニティの活動と公民館活動には関連が出てくるものと思われますので、お互いに情報交換をした上で、連携協力をして進めてまいりたいと考えております。

○後藤守議長 鈴木議員。

○5番（鈴木二郎議員） ぜひこの区分をきちっとかぶらないように、どっちの担当をするんだろうというふうなことはないよう、要望をしておきます。

続きまして、2点目のエコミュージアム活動について要望を申し上げます。先ほど答弁ありましたように、現在17地区で実施されまして、非常に大きな成果を上げているということでございます。実は私も、近隣の町内に参加させていただきまして、地元のいろいろなお宝を発見させていただいて、交流をさせていただきました。非常に有効的であるというのをよく理解いたしま



した。地域の活性化のつながりに非常に有効でございますので、非常にすばらしい事業であると思いますので、現在、大変憂慮すべき地域コミュニティの希薄化している中であって、地域力を再生してぬくもりのあるコミュニティが構築されるためにも、ぜひ未実施地区に対しまして、積極的に広めていただきたいと強く要望をいたします。よろしくをお願いします。

最後に、災害非常時に対する防災強化施策についてお伺いをいたします。1点目の防災訓練体制について1点、再質問申し上げます。

自主防災組織が、自主防災に関するさまざまな活動で中心となって取り組んでいくというわけでございますが、自主防災組織のリーダーの知識、自覚や資質、さらに地域住民の連帯協力がぜひとも不可欠となることから、リーダーの人材育成、地域の協力、認識が同じように必要になってくると思います。これらについてどのように進めていかれるのか、この点について再度ご質問をさせていただきます。

○後藤守議長 答弁を求めます。総務部長。

○江幡治総務部長 自主防災組織の活動を活発化するためには、自主防災組織のリーダーの育成が大変重要になっておりますので、本年度からリーダー研修会を実施することといたしました。本年度の研修は、講演会と実務研修を2日間にわたって行っております。講演会では、県防災士ネットワーク副理事長から自主防災組織のリーダーの役割、日立市の塙山学区住みよいまちをつくる会会長から、災害の教訓から日ごろの活動の大切さについて講演をいただきまして、共助の重要性についても認識をいただいたものと考えております。来年度以降も引き続きましてリーダー研修会を実施いたしますとともに、自主防災組織の活動マニュアルの整備や防災訓練の支援など自主防災組織の育成、リーダーの育成を引き続き進めてまいりたいと考えております。

○後藤守議長 鈴木議員。

○5番（鈴木二郎議員） ありがとうございます。要望としましては、今、自主防災関係のばらつき、温度差というのが非常にあると思いますので、ぜひリーダーの方の研修を重ねまして、全地域フラットに、同じような体制で防災体制の構築に向けて取り組んでいただきたいというふうをお願いを申し上げます。

以上で、私の一般質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。